

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 奥田 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 奥田 実
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	51,729	58,319	114,967
経常利益 (百万円)	2,241	2,869	6,589
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,425	1,834	4,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,383	2,042	4,452
純資産額 (百万円)	33,623	37,515	36,081
総資産額 (百万円)	54,385	59,722	59,120
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.17	28.53	65.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	61.6	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,079	2,944	3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	537	397	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	922	557	1,759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,050	21,524	19,378

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.51	17.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社21社、関連会社3社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市圏を中心に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による経済・社会活動の制限が続いたこと等で、景気については依然として厳しい状況で推移いたしました。持ち直しの動きはみられているものの、感染再拡大への懸念は依然として強いものとなっており、先行きについては不透明な状況が続いております。海外経済につきましては、アメリカを中心に着実に持ち直しの動きがみられていますが、感染再拡大や金融資本市場の変動に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期等の影響を受けた、営繕工事業における各種工事の実施に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は58,319百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2,814百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は2,869百万円（前年同期比28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,834百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社においては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、台湾における子会社の業績が堅調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。前期に長期保険契約の更新時期到来に伴う保険代理店手数料の増加が大きく寄与していたことから、利益については前期比では減少いたしました。

その結果、売上高は26,756百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2,052百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においてはストックの増加や新規受注が好調に推移し売上高及び利益に寄与いたしました。ベトナムにおける子会社が新型コロナウイルス感染症の影響による各種費用の増加により、利益については前期比で同水準となりました。

その結果、売上高は4,706百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は255百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、売上高については前期比で同水準となりましたが、賃貸の仲介手数料が好調に推移したことが利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は2,989百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は323百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、各種工事の実施に積極的に取り組んだ結果、大規模修繕工事・一般営繕工事・保守とも堅調に推移しました。また、収益認識に関する会計基準の適用により従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については進行基準、その他の工事については完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き一定期間にわたり収益を認識する方法に変更したことが売上高及び利益に影響いたしました。

その結果、売上高は23,866百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は1,584百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、59,722百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,238百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,254百万円、未成工事支出金の減少394百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ832百万円減少し、22,207百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少265百万円、未払法人税等の減少139百万円、未成工事受入金の減少141百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加し、37,515百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更による利益剰余金期首残高の増加80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,834百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少675百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は21,524百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,145百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,944百万円の獲得（前年同四半期は1,079百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,869百万円、売上債権及び契約資産の減少額2,475百万円、仕入債務の減少額1,141百万円、法人税等の支払額1,353百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の使用（前年同四半期は537百万円の使用）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出151百万円、有形固定資産の取得による支出149百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の使用（前年同四半期は922百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純増加額137百万円、配当金の支払額675百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 2021年8月11日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は150,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	64,320,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	16,080,000	64,320,000	-	-

(注) 2021年8月11日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は48,240,000株増加し、64,320,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(注) 2021年8月11日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は48,240,000株増加し、64,320,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社リログループ	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.44
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	32,160	20.00
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	28,248	17.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,858	3.02
永井 枝美	大阪府吹田市	3,418	2.12
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	2,925	1.81
小佐野 弾	東京都日野市	2,167	1.34
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋6-17-15	1,510	0.93
計	-	139,099	86.51

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,077,500	160,775	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,775	-

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,800	-	1,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,687	23,926
受取手形及び売掛金	18,979	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,725
未成工事支出金	581	187
原材料及び貯蔵品	153	174
その他	933	969
貸倒引当金	62	25
流動資産合計	42,272	42,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,945	3,946
機械装置及び運搬具(純額)	68	61
工具、器具及び備品(純額)	547	549
土地	6,896	6,896
有形固定資産合計	11,457	11,454
無形固定資産		
のれん	781	700
その他	1,182	1,131
無形固定資産合計	1,963	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	179	194
関係会社株式	146	154
差入保証金	1,054	1,059
退職給付に係る資産	202	244
繰延税金資産	943	906
その他	1,022	1,040
貸倒引当金	122	121
投資その他の資産合計	3,426	3,477
固定資産合計	16,847	16,764
資産合計	59,120	59,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,161	7,895
短期借入金	2,667	2,978
1年内返済予定の長期借入金	55	48
未払法人税等	1,302	1,163
未払費用	2,455	2,537
賞与引当金	1,859	1,788
工事損失引当金	0	0
その他	4,290	3,550
流動負債合計	20,793	19,963
固定負債		
長期借入金	849	870
退職給付に係る負債	504	496
繰延税金負債	145	150
その他	746	726
固定負債合計	2,245	2,243
負債合計	23,039	22,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	31,196	32,436
自己株式	2	2
株主資本合計	35,559	36,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	31
為替換算調整勘定	209	47
退職給付に係る調整累計額	35	35
その他の包括利益累計額合計	151	19
非支配株主持分	674	697
純資産合計	36,081	37,515
負債純資産合計	59,120	59,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	51,729	58,319
売上原価	38,981	44,308
売上総利益	12,748	14,010
販売費及び一般管理費	10,540	11,196
営業利益	2,207	2,814
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	2	4
助成金収入	46	34
その他	31	52
営業外収益合計	87	101
営業外費用		
支払利息	42	29
その他	11	16
営業外費用合計	54	46
経常利益	2,241	2,869
税金等調整前四半期純利益	2,241	2,869
法人税等	787	1,006
四半期純利益	1,453	1,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	1,834

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,453	1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
為替換算調整勘定	46	170
退職給付に係る調整額	21	0
その他の包括利益合計	70	179
四半期包括利益	1,383	2,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352	2,000
非支配株主に係る四半期包括利益	30	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,241	2,869
減価償却費	291	348
のれん償却額	127	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	39
賞与引当金の増減額(は減少)	133	89
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	10
助成金収入	46	34
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	-
工事補償損失引当金の増減額(は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	9	14
支払利息	42	29
売上債権の増減額(は増加)	1,090	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	2,475
棚卸資産の増減額(は増加)	619	336
仕入債務の増減額(は減少)	915	1,141
未払消費税等の増減額(は減少)	57	440
前受金の増減額(は減少)	38	27
未成工事受入金の増減額(は減少)	231	141
未払費用の増減額(は減少)	97	1
その他	158	140
小計	2,504	4,312
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	42	29
法人税等の支払額	1,391	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	518	598
定期預金の払戻による収入	595	535
有形固定資産の取得による支出	131	149
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	160	151
投資有価証券の取得による支出	1	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	285	-
その他	35	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	149	168
長期借入金の返済による支出	172	31
配当金の支払額	578	675
非支配株主への配当金の支払額	25	27
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	18,436	19,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,050	21,524

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・工事契約に係る収益認識

従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合には、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。工期のごく短い工事については完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、非支配株主持分に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,377百万円増加し、売上原価は2,794百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ582百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円増加、非支配株主持分の当期首残高が7百万円増加、繰延税金負債が41百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	4,828百万円	5,175百万円
賞与引当金繰入額	1,221	1,305
退職給付費用	230	217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	20,373百万円	23,926百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	688	787
顧客からの預り金	1,634	1,613
現金及び現金同等物	18,050	21,524

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	578	36.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	610	38.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	42.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	643	40.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につき
ましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,115	4,317	2,989	18,307	51,729	-	51,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	20	139	27	230	230	-
計	26,157	4,338	3,128	18,335	51,959	230	51,729
セグメント利益	2,206	251	300	876	3,635	1,427	2,207

(注)1. セグメント利益の調整額 1,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

営繕工事業において、株式会社メイセイの株式を当第2四半期連結会計期間に取得したことにより、のれんが171百万円発生しました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社メイセイの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、営繕工事業において409百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	336	1	520	10,341	11,200	-	11,200
一定の期間にわたり移転される財	26,420	4,704	1,480	13,426	46,032	-	46,032
顧客との契約から生じる収益	26,756	4,706	2,001	23,768	57,233	-	57,233
その他の収益	-	-	988	97	1,086	-	1,086
外部顧客への売上高	26,756	4,706	2,989	23,866	58,319	-	58,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	8	133	64	232	232	-
計	26,782	4,714	3,123	23,931	58,552	232	58,319
セグメント利益	2,052	255	323	1,584	4,215	1,400	2,814

(注)1. セグメント利益の調整額 1,400百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

会計方針の変更に記載いたしました、当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益の増加額は主に営繕工事業において発生したものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円17銭	28円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,425	1,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,425	1,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,312	64,312

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、流動性を向上させるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,080,000株
株式分割により増加する株式数	48,240,000株
株式分割後の発行済株式総数	64,320,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年9月14日
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

2021年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....643百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月6日

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2021年9月30日であるため、2021年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 照代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかと

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。